

家計調査における子どもの消費支出について

——地域別・年度別——

加 藤 惠 子

Expenses for a Child in a Family Budget: Comparisons among Areas and Years

Keiko KATOU

目 的

ライフステージのうち子どもの諸費用のかかる支出は二十数年で、常時どの家庭でも支出されるものではない。しかし子どもがいる家庭では必需的費用である。子どもの居る家計調査のみでは実質の費用を提示できるが、本研究では子どものいないまたは成人した家庭も含まれており、子どもの費用は低く示される。

日本は南北に帯状に細長く、亜寒帯から亜熱帯にわたる気候をもつ緯度にある。また海流は暖流と寒流が流れ、天候の影響を受けながら暮らしを営んでいる。そこで北と南の地方ではその生活の内容に違いがあると考え、10地域を選出した。また年度別では10年間の間隔をとり、どのような差異が見られるか調べた。その結果、若干の傾向が見出されたので報告する。

方 法

資 料

- 1: 総務庁家計調査報告書の平成4年度および平成14年度の年報を基におこなった。
- 2: 調査地域は都道府県庁所在地の札幌市、盛岡市、東京都区部、長野市、名古屋市、大阪市、広島市、高知市、福岡市、那覇市の10都市（以下都・市を省略）を選出した。
- 3: 消費支出項目（NO102～981）の中から子どもの支出として記入されている費目を選び、学校給食費、被服および履物費、出産入院料、交通費、授業料、幼稚園他費、教科書・文房具等費の総計を各項目で割り、割合を算出した。

結果および考察

1・基礎資料

図1は一世帯あたりの世帯人員で平成14年（以下14年と示す）の最多は那覇の3.5人次いで名古屋3.3人である。平成4年（以下4年と示す）の最多は福岡3.6人次いで広島3.5人である。4年より14年の減少した地域は福岡0.38人、大阪0.37人である。4年より14年に増加した地域は那覇0.19人と高知0.06人であった。一世帯あたりの人員数は減少傾向がみられる。平均値は

14年 3.2人, 4年 3.3人である。

図2は世帯主年齢を示した。14年の最高は名古屋 55.9歳, 次いで盛岡 55.6歳である。4年の最高は長野 53.2歳, 次いで盛岡・東京 52.1歳である。全地域とも4年より14年は高年齢を示した。平均値は14年 53.2歳, 4年 50.1歳である。

2・子どもの支出について

消費支出のうち子どもの費用として7項目に分類, 各項目別に総計し, 各項の割合を算出した。

① 学校給食は子どもの栄養のバランスを考え健康な身体づくりと共食が小学校でほぼ全域で実施されているが, 学校給食を全生徒が食べているとはいえない。中学校は非実施地域や家庭からの給食費の支出額は地域によって異なっている。図3に示した。

14年は那覇が最高で7.5%, 21,044円の支出額も最も多額で, 次いで福岡の7.3%, 18,769円, 札幌の6.9%, 15,645円, 一方低い地域は広島島の1.7%, 7,244円で那覇, 福岡, 札幌の3地域と他7地域の二極化が見られた。4年は那覇の9.4%, 25,328円が最も多額であり, 少額は広島島2.1%, 7,406円である。各年度の平均値は14年 4.6%, 4年 4.2%で0.4%の増加がみられたが, 支出額でみると4年より14年は約1万円少なくて支払われている。

② 図4の出産入院料はライフステージのうち調査期間中に出産した家庭で6地域が支出されていた。14年の最高は東京の3.9%, 10,303円支出されている。4年は調査項目が設定されていないため0記入である。

③ 図5の衣服・履物費は子どもの和服・男子学生服・女子学生服・子供・乳児服・子どもシャツセータ・子供下着類・子供靴下・子供靴の総計である。このうち支出の突出して高いのは子供・乳児服で下着類は毎日着用するが, 表衣より枚数・種類が多く必要としないため支出額は少額である。なお

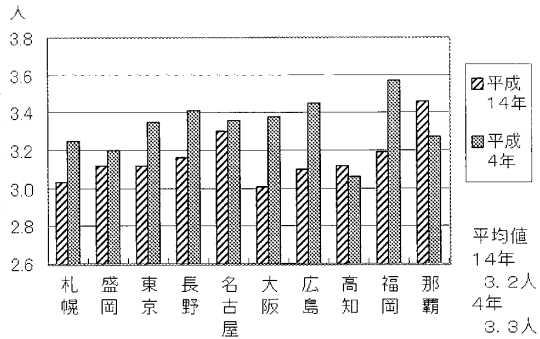


図1 世帯人員

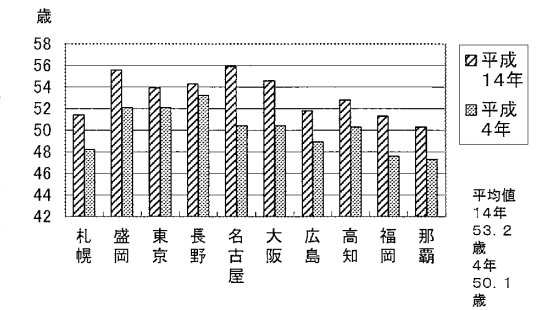


図2 世帯主年齢

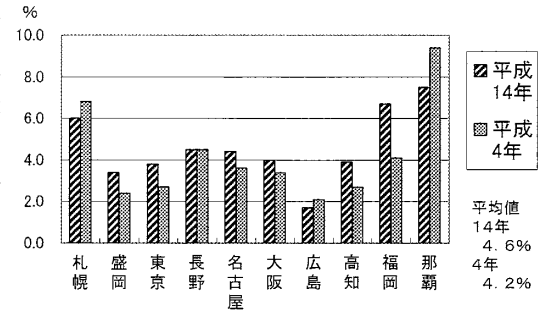


図3 学校給食費

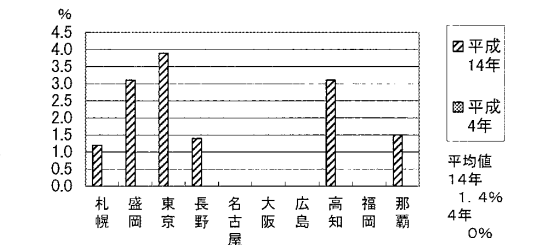


図4 出産入院料

子供は小学生を指し、中学生以上は大人として「被服および履物」の各項目別に集計されているため、ここには計上していない。

14年の最高は東京の9.4%、25,019円、最少は広島4.6%、19,199円であり支出金額で最少は名古屋の17,946円であった。4年の最も多いのは札幌の12.1%、31,854円であるが、支出額は福岡の35,102円が最高支出であった。一方最少は長野の6.6%、27,730円で、支出額は広島の26,177円であった。以上のように割合と支出額との間に最高と最低の不一致が地域・年度に見られるのは子どもの総支出額が違うためである。

各年度の平均値は14年7.5%、4年は9.3%で差1.8%と14年は減少した。

- ④ 交通定期は図6に示した。通学定期と通学バス定期の2項目で14年は大阪が最高3.4%、7,202円、次いで東京の2.5%、6,741円であり、3位は名古屋の2.1% 5,009円であった。4年は札幌の2.8%、7,455円、次いで東京と大阪は各2.2%で支出額は東京9,766円、大阪6,193円で約3,500円の差がみられた。

両年とも上位3位を示した札幌、東京、名古屋、大阪は地下鉄が通じている。上記の他に広島、福岡は通学定期代が多かったが、那覇の交通網はバスのみで通学定期は0円である。平均値は14年1.5%、4年1.4%で14年は0.1%増加した。

- ⑤ 図7は小学校、中学校、高等学校、大学の国公立と私立の総授業料を示した。14年の最高は名古屋の41.6%、支出額は97,204円であるが、支出額の最高額は広島128,677円である。次いで東京の40.1%、107,074円で10万円以上を支出しているのは上記2地域であった。4年の最高は東京44.5%、155,495円、次いで大阪39.7%、112,905円である。

授業料のうち、支出額の多いのは私立大学で14年は札幌の58,162円、4年は東京の73,453円である。公立大学に比べ、私立大学は14年5.5倍、4年は7.1倍みられたが、14年の減少は授業料の格差は正が影響しているのだろうか。

私立小学校の授業料は14年は東京の3,019円、次いで高知の1,366円、札幌、長野、名古屋、広島、那覇の6地域は支出が0円である。4年も東京10,445円次いで高知の1,901円で、0円は上記6地域に盛岡を加えた地域がみられた。

平均値は14年30.1%、4年26.4%で14年が3.7%増加している。

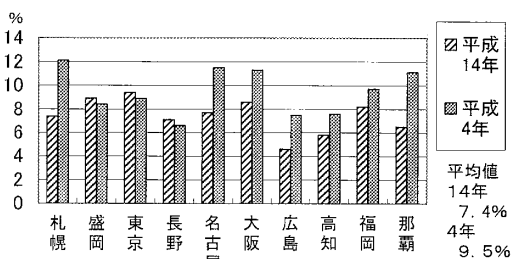


図5 衣服・靴費

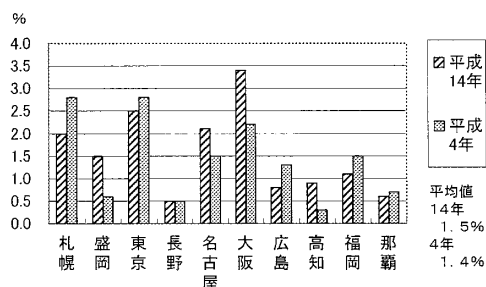


図6 交通定期

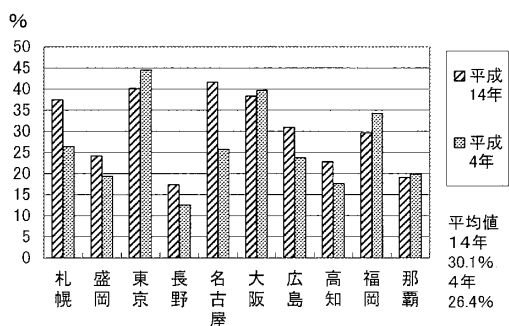


図7 小・中・高・大学授業料

表1は小学校の国立、公立、私立別の校数を示した。東京は他地域を抜いて多く1,404校、一方少数は那覇の35校であった。また、私立小学校も東京は51校で他地域は数校から無の地域も見られ格差が見られた。

表1 国立・公立・私立小学校の数

	札幌	盛岡	東京	長野	名古屋	大阪	広島	高知	福岡	那覇
国立小学校	1	1	6	1	1	2	2	1	1	0
公立小学校	211	38	1347	51	260	302	137	39	144	35
私立小学校	1	1	51	0	1	7	3	1	2	0

単位=数

- ⑥ 幼稚園・専修学校の授業料を図8に示した。14年は4年に比べ支出割合・金額共に多い。14年の最高は高知の21.0%、65,911円、次いで那覇の18.8%、52,518円である。4年は那覇が最も多く11.2%、30,010円であるが、支出額の多いのは高知の39,379円である。

両年度共専修学校より幼稚園の授業料の支出額が14年は2.3倍、4年は4.6倍高い。平均値は14年の13.9%、4年は9.5%で14年は4.4%増加している。

幼稚園は就学前にはほぼ全員通園するが、専修学校は短期大学・大学等へ選択肢があり専修学校へ通学する人は少ないと思われるため幼稚園より支出額が少ない結果と推察する

- ⑦ 教科書、補習、事務学習いす、ノートブック、他の学習用雑品、他の学習用文房具、教育用月謝、ランドセル、保育所費用、遊学仕送りの10項目を図9に示した。

14年の最高は長野の56.7%、182,745円であるが支出額の最高額は広島の205,874円である。4年も長野が最も多く69.2%で支出額においても最も多く289,57円、次いで高知60.8%で216,876円である。

10項目のうち支出額の多いのは14年は「遊学仕送り」で全地域の平均は49.3%で58,846円、次いで「補習」の31.9%、38,065円である。4年は「遊学仕送り」の全地域の全平均は56.9%、93,340円で、ついで「補習」の25.4%、41,676円であった。この2項目は子どものいる家庭では必需的費用と推察する。

教科書の支出は小学校・中学校は無償配布であり高校生以上の費用に該当する。14年は福岡を除き4年より割合が減少している。各項目別にみても、14年は4年度より割合・支出金額共に低く抑えられている。平均値は14年の40.9%、4年は49.0%で14年は8.1%減少している。

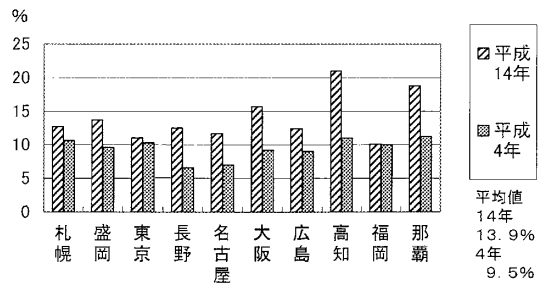


図8 幼稚園・専修学校授業料

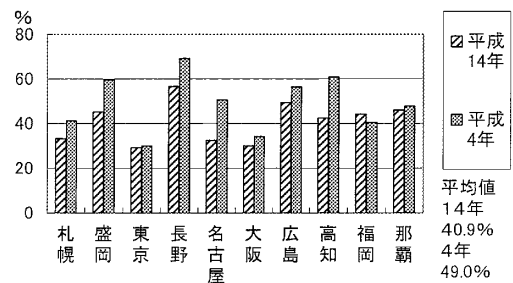


図9 教科書・文房具・保育所・遊学仕送り料等

⑧ 以上8項目の子どもの総支出額が消費支出に占める割合を図10に示した。14年は那覇の9.9%、札幌の7.3%は4年より増加しているが、他8地域は14年は4年より減少している。14年の総支出額の多いのは広島416.115円、少ない支出は大阪211.054円でその差205.061円で広島は大阪の倍支出していた。4年は長野の418.683円が最高で、最少は札幌の264.433円で、差154.250円である。

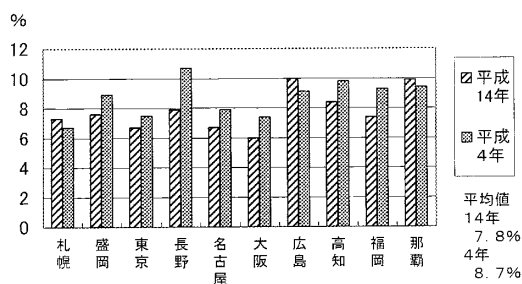


図10 子どもの総支出額が消費支出に占める割合

4年に比べ14年は最高と最低の開きが大きく地域差の幅が広がっている。

⑨ 表2は図3から図9に示した平均値を14年と4年とも上回った場合を◎印し、その反対に下回った場合●印、いずれにも属さない場合を○印として費目別・地域別に評価をおこなった。

表2 項目別地域別評価

	◎=全平均値上 ○=全平均値中 ●=全平均値下										
	札幌	盛岡	東京	長野	名古屋	大阪	広島	高知	福岡	那覇	
学校給食	◎	●	●	○	●	●	●	●	○	◎	
衣服・靴	○	○	○	●	◎	◎	●	●	◎	○	
出産入院料*	●	◎	◎	○				◎		◎	
交通定期	◎	○	◎	●	◎	◎	●	●	○	●	
小・中・高・大授業料	○	●	◎	●	○	◎	○	●	○	●	
幼稚園他	○	○	○	●	●	○	●	◎	○	◎	
教科書・文房具他	●	◎	●	◎	○	●	◎	◎	○	○	

平成14年度のみ

学校給食は札幌と那覇は全平均値より上回った。●印は6地域みられ、支出割合の差が低率であった。

盛岡・長野・高知の三県は「小・中・高・大学授業料」と「教科書・文房具等」と同一のパターンを示している。特に教科書・文房具のうち遊学仕送り費の支出の割合が最も多く自宅から通学可能な大学が比較的少ないことがこのような結果示したと思われる。

札幌・東京・名古屋・大阪は交通定期が全平均値を上まわり、これらの地域には地下鉄が通っており広範囲から通学しているように思われる。

要 約

1. 子どもの費用が消費支出に占める割合は広島・那覇・札幌は4年より14年の割合は増加しているが、他地域は減少している。全平均値は8.2%である。このように低率は調査対象者全員に該当する費目でないためと推察する。

また子どもの支出は4年に比べ14年は割合・金額共に押さえられている傾向が見られた。

2. 衣服・履物費は中学生以上は大人の項目に計上されるため、支出額は少ない傾向を示している。

3. 交通定期はわずか0.1ポイントであるが14年は伸びた。

4. 子どもの費用のうち遊学仕送り費と補習と大学授業料との支出が多額を占めていた。

以上のような結果を示しているが、子どもの費用は調査者の中に「教育期間」特に高校生・大学生の私学に通学している家庭では支出は膨大に増加するが、本調査の場合ライフステージで調査がなされていないため子どもの支出費用の全額が捉えられないため（中学生以上の被服および履物は大人として扱われており）、家計調査データでは実態の概略は把握できるが、細部について知るには現状では課題がある。

参考文献

- 1) 総務省統計局：平成14年 家計調査年報（302～371）
- 2) 総務庁統計局：平成4年 家計調査年報（294～363）
- 3) 加藤恵子：消費構造における地域と年代の研究 名古屋女子大学紀要 26 49～57(1980)